



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 新東工業株式会社

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長

(氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	68,801	8.3	4,113	201.7	3,950	81.5	2,268	87.4
27年3月期第3四半期	63,531	3.4	1,363	△42.3	2,175	△43.2	1,210	△46.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △575百万円 (△114.4%) 27年3月期第3四半期 4,003百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.31	—
27年3月期第3四半期	22.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	142,565	92,613	61.9	1,656.88
27年3月期	146,315	95,278	62.0	1,672.19

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 88,218百万円 27年3月期 90,781百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.9	5,300	56.9	5,200	17.8	3,000	13.7	55.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 2社 (社名) フロン社、フロンブラジル社  
、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	54,580,928 株	27年3月期	56,554,009 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,337,007 株	27年3月期	2,265,068 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	53,603,189 株	27年3月期3Q	54,290,170 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の概況等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、米国経済において、雇用や消費などの内需主導で改善傾向が進みましたが、欧州は停滞感を払拭できず、過剰設備の中国およびブラジル市場の成長鈍化が鮮明となりました。国内は、輸出関連企業を中心に業績の改善が進むとともに、設備投資に回復の兆しが見え、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、欧州市場や中国市場で自動車関連の設備投資が鈍化傾向となりましたが、国内では、自動車関連の設備需要をはじめ、投資補助金によって表面処理装置や鋳造設備の更新需要が伸長するとともに、設備稼働率の向上に伴うメンテナンス部品などのアフターマーケット需要が底堅く推移しました。

こうした情勢を踏まえて、当第3四半期連結累計期間の受注高は73,185百万円（前年同四半期比6.6%増）、売上高は68,801百万円（同8.3%増）、受注残高は33,951百万円（同3.3%増）となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に加え、売上原価率の改善があり、営業利益は4,113百万円（同201.7%増）となりました。経常利益は、為替差損409百万円、持分法による投資損失305百万円の営業外費用の発生があり、3,950百万円（同81.5%増）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,268百万円（同87.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [鋳造分野]

欧州やアセアン市場での需要動向は低調でしたが、国内市場においては、増産対応の自動車部品向け鋳造装置をはじめ、幅広い分野での更新需要によって下支えされ、売上高は21,991百万円（同1.5%増）となりました。営業利益につきましては、国内需要で原価率の改善があったものの、欧州市場での低採算の影響があり、681百万円（同2.5%減）となりました。

## [表面処理分野]

自動車・航空機部品市場および鉄骨市場向けへの表面処理装置の売上が好調に推移しました。メンテナンス部品は、国内市場で装置の稼働率向上などで堅調に推移し、分野全体の売上高は29,894百万円（同11.7%増）となりました。

営業利益は、装置の大幅な増収効果により、3,788百万円（同119.8%増）となりました。

## [環境分野]

中・大型の集塵装置が鋳造、アルミ、セメント業界などで弱含みましたが、コンバーティング業界向けVOCガス浄化装置の需要が伸びるとともに、工作機械向け小型汎用集塵機、メンテナンス部品がともに堅調に推移し、売上高は7,633百万円（同13.5%増）となりました。

営業利益は、増収効果により、621百万円（同51.9%増）となりました。

## [搬送分野]

自動車部品向け搬送装置が北米市場で増加するとともに、国内市場では、物流関連向けでコンベヤが、食品関連向けでシザーリフトがそれぞれ売上に寄与したことに加え、福祉・医療向けではレンタル用途で段差解消機の需要が伸びたことにより、売上高は4,354百万円（同15.0%増）となりました。

営業利益は、売上の伸長と原価率の低下により、279百万円（前年同四半期45百万円の損失）となりました。

## [特機分野]

液晶パネル向けハンドリングロボットの売上が低迷しましたが、自動車部品生産設備向けサーボシリンダ、自動車部品・電子部品向けの精密貼り合わせ装置や検査装置の寄与があり、当分野の売上高は、5,617百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

営業損益は、原価改善を進めたことにより、53百万円の損失（前年同四半期424百万円の損失）となり、損失額を圧縮いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,750百万円減少し、142,565百万円となりました。

負債合計は、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少し、49,952百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,665百万円減少し、92,613百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想に関して、海外市場においては、欧州、中国、ブラジル等総じて低調でありましたが、国内市場においては、自動車関連企業をはじめとした設備の更新需要や設備稼働率の上昇に加え投資補助金の後押しもあり、表面処理分野を中心として販売増に加え収益性の改善が進んだことにより、予想数値を上回る見通しとなりましたので修正を致します。

## 平成28年3月期通期連結業績予想

連結売上高	95,000百万円
連結営業利益	5,300百万円
連結経常利益	5,200百万円
連結四半期純利益	3,000百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

フロン社は、第2四半期連結会計期間までは持分法適用関連会社としておりましたが、株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるシントーブラジルプロダクト社は、平成27年12月に、フロンブラジル社の発行済全株式を取得し完全子会社としたことから、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

#### (役員報酬B I P信託)

当社は、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### (1) 取引の概要

当社は、平成27年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入いたしました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

（※）信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,668	19,258
受取手形及び売掛金	31,065	33,387
有価証券	9,216	10,291
製品	2,895	2,974
仕掛品	4,523	5,843
原材料及び貯蔵品	3,396	3,221
その他	2,656	2,148
貸倒引当金	△288	△285
流動資産合計	80,134	76,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,960	12,123
機械装置及び運搬具(純額)	6,812	5,974
その他(純額)	9,423	9,755
有形固定資産合計	29,196	27,853
無形固定資産		
のれん	920	824
その他	2,846	2,637
無形固定資産合計	3,767	3,461
投資その他の資産		
投資有価証券	30,202	31,136
その他	3,038	3,294
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	33,218	34,410
固定資産合計	66,181	65,725
資産合計	146,315	142,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,754	14,607
1年内償還予定の社債	66	-
短期借入金	1,665	1,523
未払法人税等	976	633
賞与引当金	1,712	1,090
役員賞与引当金	97	78
プラント保証引当金	278	282
受注損失引当金	90	165
その他	11,506	7,739
流動負債合計	30,146	26,122
固定負債		
長期借入金	11,479	14,898
役員退職慰労引当金	312	309
環境安全対策引当金	63	50
退職給付に係る負債	794	808
資産除去債務	114	114
その他	8,126	7,648
固定負債合計	20,890	23,829
負債合計	51,037	49,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,238
利益剰余金	64,446	64,866
自己株式	△1,309	△1,475
株主資本合計	75,158	75,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,692	9,998
為替換算調整勘定	4,217	2,122
退職給付に係る調整累計額	729	716
繰延ヘッジ損益	△16	-
その他の包括利益累計額合計	15,622	12,837
非支配株主持分	4,496	4,394
純資産合計	95,278	92,613
負債純資産合計	146,315	142,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	63,531	68,801
売上原価	45,515	47,722
売上総利益	18,016	21,079
販売費及び一般管理費	16,652	16,965
営業利益	1,363	4,113
営業外収益		
受取利息	138	126
受取配当金	446	529
為替差益	251	-
持分法による投資利益	119	-
その他	112	203
営業外収益合計	1,068	859
営業外費用		
支払利息	117	115
為替差損	-	409
持分法による投資損失	-	305
その他	138	192
営業外費用合計	255	1,023
経常利益	2,175	3,950
特別利益		
固定資産売却益	29	67
負ののれん発生益	86	-
段階取得に係る差益	-	19
その他	0	0
特別利益合計	116	86
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産廃却損	13	11
減損損失	-	264
段階取得に係る差損	17	-
その他	-	4
特別損失合計	34	285
税金等調整前四半期純利益	2,257	3,751
法人税、住民税及び事業税	517	1,217
法人税等調整額	313	97
法人税等合計	830	1,315
四半期純利益	1,427	2,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210	2,268

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,427	2,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,351	△692
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	120	△2,150
退職給付に係る調整額	32	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△172
その他の包括利益合計	2,576	△3,011
四半期包括利益	4,003	△575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,711	△517
非支配株主に係る四半期包括利益	291	△58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	casting 分野	surface 処理分野	environment 分野	moving 分野	special 機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,289	26,767	6,436	3,738	5,221	63,453	77	63,531	—	63,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	371	0	286	47	121	828	1,838	2,666	△2,666	—
計	21,661	26,767	6,723	3,786	5,343	64,282	1,916	66,198	△2,666	63,531
セグメント利益 又は損失(△)	699	1,723	409	△45	△424	2,362	72	2,434	△1,071	1,363

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,173百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	casting 分野	surface 処理分野	environment 分野	moving 分野	special 機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,649	29,892	7,390	4,329	5,442	68,704	97	68,801	—	68,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	341	1	243	24	175	786	1,736	2,523	△2,523	—
計	21,991	29,894	7,633	4,354	5,617	69,491	1,833	71,324	△2,523	68,801
セグメント利益 又は損失(△)	681	3,788	621	279	△53	5,317	138	5,456	△1,343	4,113

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,343百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,397百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
36,748	7,773	5,255	5,226	4,959	3,569	63,531

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・スウェーデン・ロシア
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
40,718	6,607	7,656	6,953	4,894	1,971	68,801

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・オランダ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル